

## 実感としての馬政府による経済発展の成果

王塗発

馬英九は元日、台中の清水紫雲巖を参拝した折、去年は23年来最高となる10.47%の経済成長率を達成し、主計処の見積りによると、今年も5%の経済成長率を達成するだろうと得意気に述べた。馬は経済発展の成果にすっかり「自己満足」しているようで、自身が掲げた「六三三」の目標を達成できず、政府が「無能」症であることをすっかり忘れていたようだ。

### 実感のない経済成長の回復

単に高い経済成長率だけで経済発展の実情を反映できるわけではない。経済成長率とは、ある年の国内総生産額（GDP）を前年のGDPと比較して、その増加をパーセンテージで表したものである。2009年、台湾経済はひどいマイナス成長（-1.93%）を記録し、GDPが底を打ったため、これと比較すれば2010年の経済成長率は自ずと高くなるわけだが、国民は経済成長を感じられず、「実感のない回復」と受けとめている。実際、馬政府発足以降の四半期毎の統計によると、2008年第3四半期から2010年第4四半期までの平均経済

成長率はわずか2.62%で、5四半期連続（2008年第3四半期季から2009年第3四半期まで）でマイナス成長となっている。つまり、馬が政権に就いた2008年第2四半期のGDPと比較すると、2010年第4四半期のGDPはわずか2.62%成長しただけである。

社会的に言われる「実感のない回復」の主な要因は、失業率・失業者数の高止まり、実質的な給与減にある。昨年、失業率は若干の改善を見せたが、それでも依然として高い水準にあり、平均失業率は5.21%と2009年の5.85%に次ぐ史上二番目の高さとなっている。2010年の平均失業率は5.21%で、教育レベルから見ると、大卒以上の失業率が5.62%と最悪で、次いで高卒（専門学校）レベルが5.58%となっている。また、年齢別に見ると、15歳から24歳の失業率が13.09%と最悪で、次いで25歳から44歳が5.35%となっている。ここから、社会人になりたての若者が深刻な就職難にあることが分かり、これに仕事はしたいがまだ就職活動をしていないという広義の意味での失業者を加えると、2009年の広義失業率は7.35%と史上最悪となる。2010年の失

業率は若干下がったものの、依然として6.57%と高い。失業率をなんとかしようと、政府が派遣労働者を大量に採用したり、企業に対し職員雇用手当てを出したところ、去年12月の失業率は4.67%に下がったが、それでもNIES（香港4.0%、韓国3.6%、シンガポール2.1%）の中では依然として最下位である。

企業の西方進出によって形成される三角貿易（台湾で受注、海外で生産）が拡大し続けており、1月20日に經濟部が発表した統計資料によると、去年、台湾で受注した案件の海外生産比率は50.43%（大部分は中国で生産）と過去最高を記録し、輸出向け注文額も過去最高となったが、生産機能の半分以上は中国を主とする国外にある。また、投資審議委員会の統計資料によると、去年、認可された対中投資額は122.3億米ドルで、初めて100億ドルを突破して過去最高額を記録し、年増加率も101.87%となっている。反対に、昨年度の海外からの対台投資額は20.56%も減少しており、これは「ECFAによって海外資本の対台投資を誘発できる」とした効果に相反する結果である。

海外生産比率が50%を超える三角貿易は、GDPの成長にとってはプラスであるが、企業主や大株主に利益があるだけで、国内雇用の促進には役に立たず、逆に企業の海外移転によって、労

働者は失業や収入減といった苦境に直面する。主計処の統計資料によると、去年10月の製造業の実質給与は36,208円で、2009年比で3.4%減（2009年は37,477元、成長率は-8.4%）、1995年の36,269元よりも低く、15年前の水準に戻っている。また、サービス業の実質給与は38,405円で、2009年比で8.6%減（2009年は42,035元、成長率は-2.5%）、1992年の39,031元よりも低く、18年前の水準に戻っている。

馬政府による経済発展の結果、所得配分の不均衡が悪化し、貧富の格差が拡大する結果となった。主計処の資料によると、2009年の上位20%層の高所得者層の所得と下位20%層の低所得者層の所得倍率は8.219と過去最高で、2007年の7.523と比較しても0.7ポイント近く増えており、2010年は更に記録を更新する見通しである。経済成長率は10.47%を達成したものの、実質給与は逆にマイナス成長を続けており、企業主及び大株主等の高所得者が利益を得る一方、サラリーマン層等の中低所得者は逆にダメージを受けている。

## 問題点の根源：親中幻想と財団幻想

馬政府が政権に就いて2年半、苦痛度が上がり、貧富の格差が拡大し続ける問題の根源は「親中神話」と「財

団神話」にある。馬政府が採る経済政策は「植民経済」路線で、中国を宗主国とする一つの中国市場に依存している。よって、馬英九は総統に就任するや、香港と中国が締結した CEPA を真似て、中国と ECFA を締結することを決定した。香港政府は CEPA 締結前に、CEPA を締結すれば雇用の機会が創造できると再三アピールしていた。馬政府もまた、ECFA を締結すれば、台湾企業による国内投資及び海外資本の対台直接投資が進むと何度も強調した。

しかし、香港の CEPA の経験からも分かるように、逆に第二波の産業の西方進出が始まって、産業空洞化悪化を招き、香港では貧困問題がさらに深刻化し、貧富の格差が広まった。ごく一部の財団や資本家が受益者となったが、大多数の一般労働者や中産階級はダメージを受け、CEPA によって香港の対中依存は深まり、経済の命脈は永遠に中国の手から逃れられなくなった。ECFA は香港 CEPA の二の舞となり、第二波の産業の西方進出をもたらし、特に金融・証券・保険など生産的なサービス業でこうした傾向が進み、製造業の空洞化を招くことになる。ECFA によって、失業問題の深刻化や貧富の格差の拡大が進み、台湾はより一層中国に依存し、台湾経済の命脈は中国に握られることになるだろう。

馬政府は中国との ECFA 締結を固持

し、「親中幻想」のみならず、「財団幻想」にも陥った。ECFA は石油化学・鉄鋼・機械等、大企業・財団を重視し、労働密集型産業や中小企業を蔑ろにしている。馬政府は大企業に対して奨励金の付与や減税優遇措置を実施しているが、社会的弱者である工業・農業に従事する低・中所得者、中小企業、中南部に対するサポートは手薄で、所得分配の不均衡の悪化や貧富の格差の拡大が進んでいる。馬政府が親中のな「植民経済」路線を放棄せず、真の国際化路線に向かわない場合、失業率及び失業者数が高止まったまま、貧富の格差が拡大し続けるだろう **BT**